

入学前教育プログラムの効果と今後の課題 西九州大学健康福祉学部社会福祉学科の取組を通じて

倉田 康路・井本 浩之・山田 力也・加藤 稔子・青木 研作・高元宗一郎¹

(西九州大学健康福祉学部社会福祉学科、¹西九州大学健康福祉学部健康栄養学科)

(平成24年11月14日受理)

The Effects and Future Tasks of Pre-Entrance Education Programmes examination of the approaches by the Department of Social Welfare Sciences at Nishikyushu University

Yasumichi KURATA, Hiroyuki IMOTO, Rikiya YAMADA,
Toshiko KATO, Kensaku AOKI and Soichirou TAKAMOTO

Department of Social Welfare Science, Faculty of Health and Social Welfare Sciences, Nishikyushu University

¹*Department of Health and Nutrition Sciences, Faculty of Health and Social Welfare Sciences, Nishikyushu University*

(Accepted: November 14, 2012)

Abstract

The purpose of this study is to clarify the problems of building effective Pre-Entrance Education programmes at Nishikyushu University. This paper is organized as follows. In the introduction, the history and recent development of Pre-Entrance Education in Japan is presented. In the first section, the history and recent development of Pre-Entrance Education in the department of Social Welfare Sciences, Nishikyushu University is reviewed. In the second section, the effect of Pre-Entrance Education in the department of Social Welfare Sciences is analyzed through comparing GPA results over the past seven years. In consideration of the above, we found that the GPA results were getting better over the past seven years, but we cannot clarify that our Pre-Entrance Education program directly has contributed to such improved GPA results. In the third section, we state the problems of building the effective Pre-Entrance Education program. In this section we point out two problems. One is that our Pre-Entrance Education program needs to introduce the elements of remedial education. The other is that our department needs to clarify which subject should be learnt before entering Nishikyushu University to effectively study social welfare sciences there after the entrance.

キーワード：入学前教育、入学前セミナー、入学前課題、初年次教育、リメディアル教育

Key Words : pre-entrance education, pre-entrance seminar, pre-entrance assignment, first-year experience, remedial education

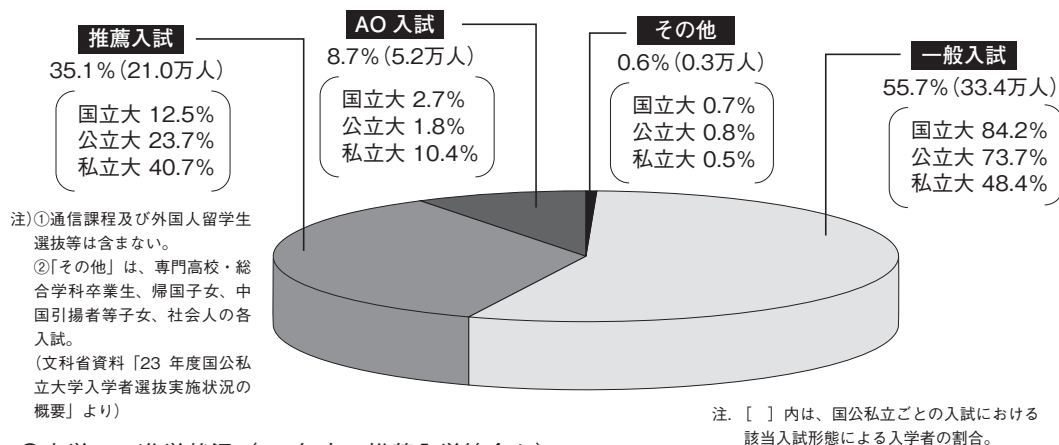
はじめに 問題と目的

日本においては、これまで学力検査による成績順位に基づく選抜が最も公平であり、それ以外の要素を加味することは不公平であるという考え方が根強く存在した。大学における入学者選抜も長らく学力検査による成績順位に基づく選抜が一般的であった。しかし、1990年代に入ると、高等教育の量的普及に伴い、各大学・学部・学部の目的・特色や、専門分野等の特性に応じた多面的な評価尺度を用い、受験生の能力・適性等を多面的に判定することが求められるようになった。例えば、学力検査だけでなく、面接、小論文、リスニングテストを実施する大学や、推薦入学、帰国子女・社会人、専門高校・総合学科卒業生を対象とした特別選抜を採用する大学が増加した。また、現在では広く行われている AO 入試も1990年度入試において、慶應義塾大学が初めて導入したものである。

このように、現在、大学入試は多様化している。2011年度の大学入試の選抜区分別入学状況をみると、一般入試は55.7%、推薦入試は35.1%、AO入試は8.7%であった(図1参照)。しかし、推薦入試や AO 入試は、早期に合格が決定してしまうため、残りの高校生活における学習意欲が持続しないという問題や、学力試験を課さないケースが多く、大学入学後の勉強についていけない者も入学してしまうという問題が指摘されている。なお、入学者の学力の問題については、大学全入時代を迎え、総じて大学入試の選抜機能が低下している今日、学力試験を課す一般入試においても、大学進学希望者の学力水準を担保することが困難な状況にある。もちろん、大学全入時代の影響は学力にだけ及ぶのではない。学習習慣、学習意欲、学習目的についても多様で幅広い層の生徒が入学してくる。こうした中で、入学前教育の必要性が高まっている。

入学前教育の必要性については、ライセンスアカデミー進路情報センターの2007年の調査¹において、高校関係者の60.4%、大学関係者の46.5%が「とても必要」と答え、「どちらかといえば必要」まで含めると、高校関係者の96.1%、大学関係者の90.5%が必要性を認めている。また、入学前教育が必要な理由として、入学までの意欲の低下が高校と大学双方で7割あり、高校では入学後の学力への不安も62.9%と高かった(大学は30.7%)。逆に、専門教育を先取りできるからという回答は少なく、入学前教育の目的は低下する学力や学習意欲の維持に置かれていることがわかる。入学前教育の起源は1999年に中央大学の商学部が大手予備校と提携して、通信教育型の入学前教育を導入したのが最初だと言われており²、これは推薦入試や AO 入試といった非学力選抜の入学者を対象としたものであった。また、2000年に出された大学審議会の「大学入試の改善について」(答申)においても、推薦入学や AO 入試等の早期合格者に対して、入学前から学習指導を行うことが望まれると述べられていた³。こうした歴史的経緯からもわかるように、入学前教育は、推薦入試や AO 入試による入学者を念頭に始められたのであり、その内容は学力不足を補うためのリメディアル教育、あるいは学習意欲の維持が中心になっている。

一方で、例えば、キャンパスに来学してもらい、教職員や新入学予定者との対面型の交流を行うような入学前教育もある。これは初年次教育型の入学前教育であり、入学までの意欲や動機を強化し、不安を払拭することにより、入学後の大学への適応を促進することを目的としている。濱名篤は、大学への適応において、入学直後の段階で入学してよかったとか大学生活への期待という感情を喚起することが重要であり、また、対人関係での適応と学習面での適応の相関が非常に高いことを指摘している⁴。



●大学への進学状況 (23年度：推薦入学等含む)

図1 多様化する大学入学者選抜方法 23年度選抜区分別入学状況

出典：旺文社教育情報センター、
http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/exam_info%20/2011/1026_n.pdf (閲覧日：2012年10月20日)

このように入学前教育をリメディアル型と初年次教育型に分類した場合、西九州大学健康福祉学部社会福祉学科（以下、本学科）で実施している入学前教育は初年次教育型に該当する。本学科では、大学生活へのスムーズな移行を目的とした対面型の交流プログラムをメインに据えた入学前教育を2008年度以降の入学予定者に対して実施してきた。このプログラムに対する入学予定者の満足度は高く、本学科としては良質の初年次教育型の入学前教育を提供できていると考えている。しかし、こうした入学前教育への取り組みが、入学後の大学生活へのスムーズな移行にどのような効果をあげているのかについてはこれまでのところ検証できていない。入学前の満足度の高さに甘んじることなく、大学への適応という本来の目的に対して効果をあげるものになっているかについて検証し、そこから入学前教育の課題を明らかにすることによって今後の在り方について考察することが本稿の目的である。

なお、入学前教育についての先行研究は数多く存在するが、その大部分はリメディアル型の入学前教育を扱ったものである。また、初年次教育型の入学前教育を扱った先行研究はその多くが教育プログラムの開発ならびに紹介とそれに参加した入学予定者の満足度に関するものである。入学後の大学への適応に対する効果を測定した先行研究としては、管見の限り、鈴鹿女子短期大学の入学前教育を対象にした岩田昌子による研究⁵のみである。この研究では、入学前教育の取り組みと入学直後の大学への適応との関係を明らかにするために、入学前教育導入以前、導入後、必修化後の各時期における入学者の入学直後の適応状態を比較している。そして、入学前教育導入以前の入学者と比較して、導入後、さらには必修化後の入学者の方が、入学直後の適応に関する質問項目の得点が上昇しており、入学前教育が一定の効果をあげていると結論付けている。ただし、この調査は4月前半という入学直後の時期に行われており、その後の大学

への適応との関連については論じられていない。本稿は、入学直後だけではなくその後の大学への適応についても射程にとらえた入学前教育の効果の検証を試みるものである。

1. 本学科の入学前教育について

1-1. 本学科入学前教育の目的と内容

まず、本学科の入学前教育の概要について説明する。表1は入学前教育について時期、内容、目的を示したものである。入学前教育の内容は、推薦入試やAO入試の合格者など早期入学決定者を対象に実施する前半のプログラム（学科行事の案内、入学前課題）と、一般入試等の合格者を含めた後半のプログラム（入学前セミナー、学科からのたより）の2つに分けられる。本学科の入学前教育の大きな目的は大学生活へのスムーズな移行支援であるため、時期によって目的や教育内容は異なる。早期入学決定者の場合は、残りの高校生活や学習に対するモチベーションを維持することが目的となるため、入学後の学びをイメージできる仕組みを整えることが必要である。また、入学を直前に控える時期には、入学後の不安について具体的に解消できる試みが必要となる。これらの目的に沿って設定されている本学科の入学前教育について、2011年度実施の内容に基づいて詳しく説明する。

早期入学決定者に対するプログラムは、学科主催の研究会等への参加を呼び掛け、学びの雰囲気を感じてもらう「学科行事の案内」と、主体的な学びを体験できる「入学前課題」から構成されている。なかでも中心となる「入学前課題」は、新聞記事を用いたレポート作成である。この課題では教員が選んだ新聞記事について考えを記述するだけでなく、生徒自身も自ら新聞記事を選びレポートを作成する内容となっており、主体的な学びを体験できる内容となっている。また、提出された課題につ

表1 本学科の入学前教育

時期	内容	目的
11月 推薦入試等合格発表	学科行事の案内	学習・入学に対するモチベーションの維持 (補習教育・先取り教育)
12月 推薦入試等合格発表	↓ 入学前課題	
1月		
2月 一般入試等合格発表	↓ 入学前セミナー	不安の解消 (入学予定者同士および在学生、教員との交流、情報発信)
3月	↓ 学科からのたより	
4月 入学式 授業開始		

いては、学科の教員全員で添削を担当し、表記（原稿用紙の使い方、誤字・脱字、語法、文法、接続詞、効果的な段落構成等）内容（現代社会の課題、記事全体についての考えが書かれているか、また明確性、論理性、簡潔性、独自性等）感想について署名付きでコメントし返却することで学科とのつながりを感じてもらおう工夫している。

一般入試等の合格者を含めた後半のプログラムでは、入学前の不安を具体的に解消するため、入学予定者同士および在学学生、教員と直接交流できる「入学前セミナー」を開催し、加えて入学後の行事等を案内する「学科からのたより」の送付を行っている。この時期の入学予定者は、その多くが高等学校卒業という節目を迎えるため、新生活へのイメージが具体化され不安も増す時期である。そのため、入学前セミナーの運営においては、さまざまな工夫を通して不安を解消できるよう取り組んでいる。表2に2011年度に実施した入学前セミナーのプログラム全体を示す。最初のプログラムは、まず緊張感を和らげることを目的として在学学生と一緒に活動を行う。例年、レクリエーションの要素を取り入れながらグループを作り、入学予定者同士また在学学生との交流の時間としている。続いて演習「社会福祉の理解」は、大学での授業の様子を体験するための模擬授業である。学科の教員が担当し演習形式で取り組むため、教員、入学予定者同士の交流が促される仕掛けである。その後、班ごとに昼食をとり、午後からは、在学学生が自分の学生生活についてスライドを活用しながら報告する在学学生メッセージを持ってプログラムは終了となる。

表2 入学前セミナープログラム

10:00~	開会式、学科長挨拶
10:10~	在学学生と一緒に活動（レクリエーションなど）
11:10~	演習「社会福祉の理解」
12:00~	昼食（学食で在学学生、教員と一緒に）
13:00~	在学学生メッセージ「大学生生活について」
14:15~	アンケート記入後、閉会

この入学前セミナーにおける在学学生の役割は、レクリエーションの企画運営、参加生徒に対する質問対応や積極的な交流、またプレゼンテーションの準備など多岐に渡る。在学学生は入学予定者に一番近い存在であり、彼らの不安を一番理解できる立場でもある。入学予定者にとって在学学生の支援を受けながら、教員や他の入学予定者と交流を深めることは、新生活への不安を少しずつ解消していくことにつながっている。

1-2. 入学前教育の変遷

本学科の入学前教育は、年々試行錯誤を重ね現在に至るが、その過程には2つのポイントがある。第1のポイ

ントは「入学前セミナー」の開催であり、第2のポイントは「入学前課題」の導入である。この2つのポイントに沿って、入学前教育の変遷について整理する。

「入学前セミナー」は2007年度（2008年2月）に初めて実施された。当時、入学予定者を対象とする学科独自の導入プログラムは存在せず、早期入学決定者が入学までの数ヶ月間を有意義に過ごすための試みが求められる中で、本学科の入学前セミナーがスタートした。入学前セミナーの内容は、福祉が学べる映画鑑賞とボランティア体験に関する講義であり、社会福祉とはどのようなものなのか、また福祉を学ぶうえで推奨されるボランティア活動について理解を深めてもらう内容であった。これは、社会福祉を学ぶための心構え、つまり先取り教育であったといえる。

その後、2009年度に早期入学決定者に向けた学習支援を強化する試みとして「入学前課題」の導入が検討された。その際、他学科や他大学で行われている通信教育やテキスト学習による補習教育の採用も検討したが、本学科ではこれにあたる補習教育は入学後すべての学生を対象に実施しているため、入学前課題では、新聞記事を用いたレポート作成を課し、主体的な学習方法と教員による添削指導を通して学習に対するモチベーションを高めることに主眼を置いた内容とした。入学前課題は2009年度から3年間、課題の案内をした早期入学決定者全員から提出されている（表3参照）。また、入学前セミナーについては「実際に顔を合わせて交流ができる」という強みを活かしたメニューを検討し、先取り教育的要素を薄め、不安解消を主目的とした内容（在学学生との交流、演習、在学学生メッセージ）へと変更した。さらに、2010年度以降は、なるべく多くの生徒が参加できるよう、開催時期についても2月から3月へと変更した。その結果、入学前セミナーの参加者数は大幅に増加している（表3参照）。

このように、本学科の入学前教育は、入学後の心構えを伝達する入学前セミナーからスタートし、その後、学習のモチベーション維持を目的とした学習支援と不安解消を目的としたセミナー開催へと発展してきたことが確認できる。入学予定者は入学決定の時期に合わせて各ブ

表3 入学前教育の実績（2007年度～2011年度）

内容 (対象の 入試区 分)	入学前課題 (指定校推薦、学校長推薦、 AO入試)		入学前セミナー (指定校推薦、学校長推薦、一 般Ⅰ期試験、センター試験前 期、AO入試)	
	案内数	提出数	案内数	参加者数(%)
2007(H19)			100	39(39.0)
2008(H20)			109	26(23.9)
2009(H21)	42	42	92	33(35.9)
2010(H22)	67	67	100	60(60.0)
2011(H23)	65	65	126	73(57.9)

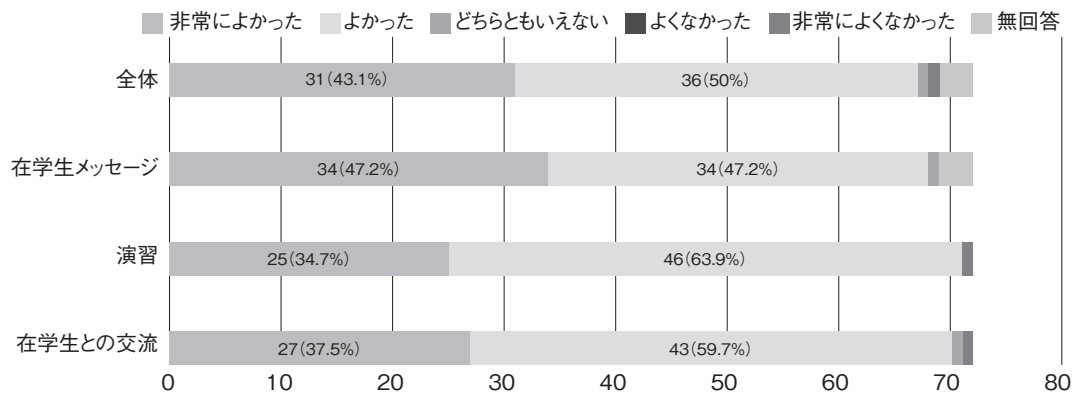


図2 入学前セミナー感想

プログラムを体験することで、本学科の雰囲気（どのようなことを目的に、どのような学習を行うのか、またどのような環境なのか）を少しずつ理解し、新しい大学生活へ移行していくのである。

1-3 入学前セミナーの満足度（アンケート結果）

入学前教育の中核を成す入学前セミナーは、学生にとって非常に満足度の高いプログラムとなっているが、2011年度のアンケート結果からその要因について分析する。2011年度の入学前セミナー参加者は73名（57.9%）であった。アンケートはセミナーの受付で配布、終了後に回収し72名から回答を得た（回収率99%）。

入学前セミナーの感想について全体および各プログラムを5段階（非常に良かった、よくなかった、どちらともいえない、よくなかった、非常によくなかった）で評価してもらった（図2）。その結果では、全体、各プログラムともに、9割を超える回答者が「非常に良かった」「良かった」を選択しており、有意差は認められていないものの、「非常に良かった」割合だけを比較してみると、在学生メッセージの評価が高いことがわかる。在学生メッセージは、入学予定者に一番近い存在である在学生が、授業だけではなくサークルやアルバイト、友人生活についてプレゼンテーションの手法を用いて説明するという内容である。入学予定者の不安は、友人関係、勉強、アルバイトなど生活全般に渡るため、その不安を解消できる有意義な時間となっているようである。

最後に、入学前セミナーの主たる目的である「不安の解消」がどの程度達成できたのかを確認する（図3）。まず不安の有無では回答者のうち不安があると回答したのは52名（72.2%）であった。その内容は主に友人関係、勉強、アルバイトのことなどである。入学前セミナーは不安の解消に役立ったかどうかについて確認した結果、「非常に役に立った」が36.5%、「役に立った」が55.8%であった。9割を超す参加者が、入学前セミナーへの参加は不安の解消に役立ったと回答しており、不安の解消という目的はおおむね達成できているといえよう。

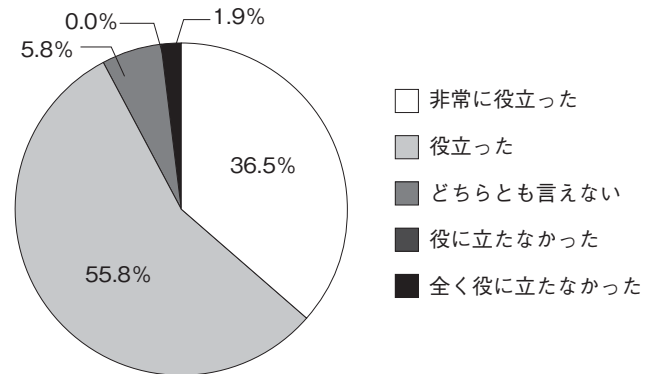


図3 不安の解消

2 入学前教育の効果について

本節では、本学科のこれまで実施してきた入学前教育（セミナー及び課題）が新入生の修学状況に及ぼす効果を、1年次前期の成績に着目しつつ検討することにした。

2-1 分析対象の概要

入学前教育の効果を検討するにあたり、分析の対象となる「期間（入学年度）及び学生数」、「科目及び受講者数」は下記の通り設定した。

2-1-1 対象期間（入学年度）及び学生数

前節で述べた通り、本学科の入学前教育は2008年度入学予定者を対象に実施した「入学前セミナー」が始まりであり、この入学前セミナーと併せて「入学前課題」が設定されたのが2010年度入学予定者からである。そこで、『入学前セミナー（以下、「セミナー」とする）のみ』実施の2年間（2008～2009年度）、『セミナー及び入学前課題（以下、「課題」とする）』実施の3年間（2010～2012年度）、そして、どちらとも実施していない2006年度と2007年度の2年間で「未実施」期間とした計3期7年間を設定した。各年度の対象学生数は表4の通りである。なお、セミナー参加者数ならびに課題提出者数は、入学前教育後、実際に入学した学生数を表している。

表4．対象期間及び学生数

n (%)

入学年度	入学者数	セミナー		提出課題	
		参加	不参加	提出	未提出
2006	153 (100.0)	-	-	-	-
2007	143 (100.0)	-	-	-	-
2008	131 (100.0)	38 (29.0)	93 (71.0)	-	-
2009	106 (100.0)	26 (24.5)	80 (75.5)	-	-
2010	76 (100.0)	31 (40.8)	45 (59.2)	41 (53.9)	35 (46.1)
2011	106 (100.0)	60 (56.6)	46 (43.4)	66 (62.3)	40 (37.7)
2012	109 (100.0)	71 (65.1)	38 (34.9)	65 (59.6)	44 (40.4)

表5．各年度、各科目別受講（分析対象）者数（本学科1年生に限る）

	心理学Ⅰ	社会学Ⅰ	生涯学習論	英語表現Ⅰ	フランス語Ⅰ	体力づくり	合計
2006	147	146	83	147	20	147	690
2007	139	139	85	139	42	141	685
2008	130	127	127	128	48	126	686
2009	104	105	87	105	15	104	520
2010	74	74	72	74	12	75	381
2011	105	102	89	105	8	105	514
2012	107	93	104	107	7	108	526
合計	806	786	647	805	152	806	4002

2 1 2．対象科目及び受講（分析対象）者数

対象科目は、1年次前期開講科目の中から対象となる7年間で「科目担当者及び授業内容と評価基準・方法に変更が無い（但し、若干の科目名変更有⁶）」という条件を満たす科目とした。その結果、心理学Ⅰ（教養科目、但し2009年度以降は専門科目として開講）社会学Ⅰ（2009年度以降は、社会学入門）生涯学習論、英語表現Ⅰ、フランス語Ⅰ（2009年度以降は、フランス語（初級））、体力づくりコース（2009年度以降は、フィットネス・スポーツ）の6科目が抽出された。なお、該当科目による各年度の受講（分析対象）者数は表5の通りである。

科目別では、心理学と体力づくりコースの806名が最も多く、フランス語Ⅰが152名と最も少ない。年度別では入学者数に比例する形で、2006年度の690名が最も多く、2010年の381名が最も少なくなっている。全体では4002名分の成績が分析対象となる。

2 2．入学後の成績による検討

ここではGPA（Grade Point Average）制度⁷に基づき、各科目の成績100点満点の得点をGPに変換して得られる数値（0～4）を指標として統計的分析を進める。なお、集計及び分析にはPASW Statistics 19を用いた。

2 2 1．各入学年度のGPA比較

まずは、各入学年度におけるGPAを見てみる（図4）。最も高い2.68を示したのは2011年度、逆に最も低いのは2.24を示した2006年度であった。2010年度と2012年度が

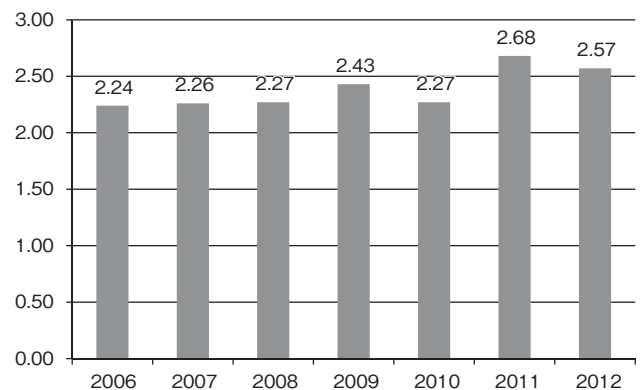


図4．単年度におけるGPAの比較 (p < .001)

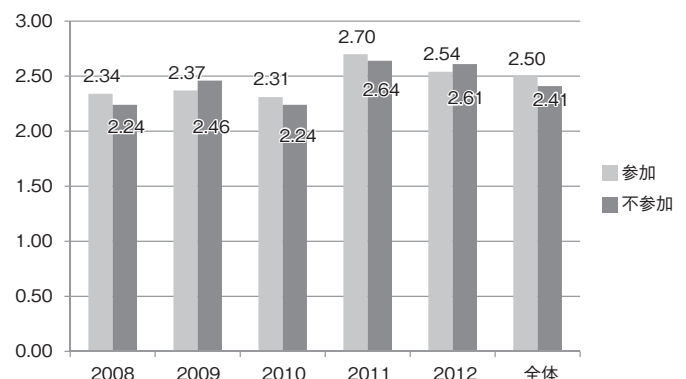


図5．各年度における入学前セミナーの参加・不参加でのGPA比較

前年度より値が落ちているものの、全体としては近年にかけて上昇傾向が見取れる (p < .001)。

2 2 2．入学前セミナーについて

セミナー参加・不参加別のGPAを各年度で示したも

のが図5である。参加のGPAが不参加を上回っているのは、2008年度、2010年度、2011年度の3年。逆に不参加のGPAが高いのは2009年度と2012年度の2年となっている。しかし、5年間全体では、有意差は認められていないものの、参加(2.50)が不参加(2.41)を0.09ポイント上回っている。

2.2.3. 入学前課題について

続いて、課題の効果について見てみる。課題提出・未提出別のGPAを各年度で示したものが図6である。すべての年度で提出者の値を未提出者の値が上回っている。なお、5年間全体及びその差が0.28と最も大きい2012年度においては5%水準の危険率で有意差が認められている。

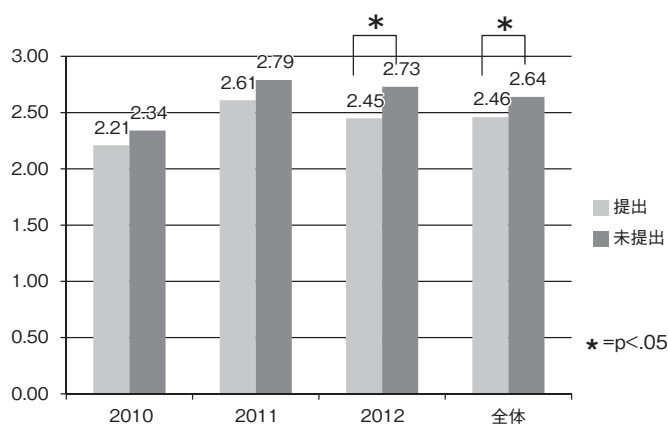


図6. 各年度における入学前課題提出・未提出でのGPA比較 ($p < .05$)

2.2.4. 入学前教育実施内容期間別比較

最後に、前述した入学前教育実施内容別で設定した「未実施」「セミナーのみ」「セミナー及び課題」の3期間の比較を行い、実施内容が入学後の成績に与える効果を検討した(図7)。その結果、「未実施」2.2、「セミナーのみ」2.3、「セミナー及び課題」2.5と緩やかではあるものの成績が有意に上昇していることが確認された($p < .001$)。

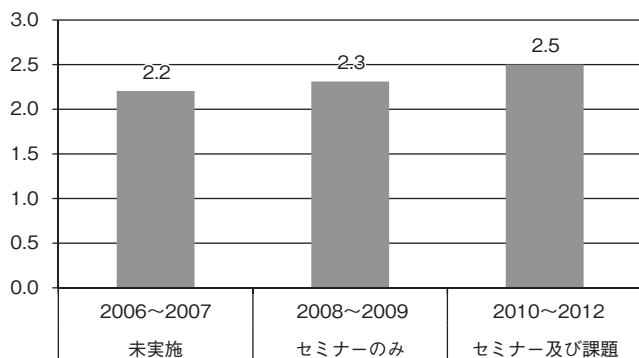


図7. 入学前教育実施内容別にみたGPAの比較 ($p < .001$)

2.2.5. 休学・退学と入学前教育の関係について

本研究で対象となった期間における1年次での休学・退学者数は、1名から3名とほぼ横ばいで推移している。表6は、「学習意欲(進路変更を含む)」に関する問題が事由となっているケースのみを抽出し、入学前教育との関係を示したものである(2009年度と2012年度は該当ケース無し)。入学前教育がスタートした2008年度以降の退学者4名のうち、セミナー参加、課題提出の2010年度1名のケースは休学だが、2011年度3名のケースは共にセミナー不参加、課題未提出で退学となっている。

表6. 休学・退学と入学前教育の関係

入学年度	休学・退学	入学前教育	
		セミナー	課題
2006	退学	-	-
	退学	-	-
2007	休学	-	-
	退学	-	-
2008	退学		
2010	休学		
2011	退学	×	×
	退学	×	×
	退学	×	×

注) 学習意欲を理由としたもののみ掲載
= 参加又は提出、× = 不参加又は未提出

2.3. 結果の考察及びまとめ

得られた結果を基に、入学前教育の効果について考察する。

入学前セミナーの参加状況とGPAの関係については、単年度、全体ともに有意差が認められず、その傾向も一定ではなかったことから、入学前セミナーの参加状況がGPAへ及ぼす効果を示す有効な結果は得られなかった。

次に、入学前課題の提出状況とGPAの関係については、全ての年度において未提出者のGPAが提出者のそれを上回り、全体の比較でも有意差が認められていることから、課題の提出がGPAへの効果につながっていない事が明らかになった。

このように、これまで実施してきた入学前教育が1年次前期のGPAに及ぼす効果は認められなかった。その要因としては、本学科の入学前教育が「社会福祉の意識向上」「入学後の不安解消」を主目的としていることが挙げられる。とはいえ、GPAの結果を少なくとも入学前教育の目的達成度を評価する一つの指標と捉えた場合、得られた結果は看過できないであろう。

しかしながら、休学・退学者の状況とセミナーの参加及び課題の提出状況の関係では、該当事例の極端な少なさによる信頼性の欠如は否めないものの2011年度の退学者が揃ってセミナー不参加、課題未提出者であった。こ

のことは、入学前教育がその主目的である「入学後の不安の解消」という点においては、少なからずとも機能している可能性を示唆するものではないだろうか。

以上、本節では本学科の入学前教育がどのような効果を及ぼしているのかについて、1年次前期のGPAの結果を用いることを中心に検討してきた。結果及び考察からは、入学前教育の未実施期間よりセミナーのみを実施した期間、さらにはセミナー及び課題を実施している期間と徐々にGPAが上昇していることは把握できたが、各年度による入学者全体のGPAそのものの高まりによる影響も否定できず、入学前教育そのものがGPAへ及ぼす効果を明らかにすることはできなかった。

今後の課題としては、今回は調査対象者を各年度及び実施内容別で比較検討したが、早期入学決定者とそれ以外の者の入学時における学力の差が指摘されていることから、入学試験区分による検討が必要であろう。また、実施している入学前セミナーに対する満足度調査に加え、入学前教育が新入生の「社会福祉への関心の高さ」や「入学後の不安解消」にどの程度貢献したかを検討できるような調査の実施をすることで、今回のGPAとの関連も踏まえたより具体的な効果の検証も可能になり、入学前教育のあり方に向けた有意義な意見が得られるであろう。

3. 効果的な入学前教育に向けての課題

本節では、効果的な入学前教育に向けての課題を整理しておきたい。そのために、まず、入学前教育の位置づけについて簡単に振り返り、次に、本学の課題について述べることにする。

3.1 入学前教育の位置づけ

2012年8月に出された中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」は、「初等中等教育から高等教育までの連携と役割分担」、「学校制度全体を、従来からの組織や形式の観点からでなく、プログラム中心・具体的な成果中心の観点から見直すこと」といった視点に基づき、「それぞれの学校段階のプログラムを構築」すべきであるとしている。さらに、大学生に求められる学修時間についても言及されており、「一日当たり8時間程度、週当たり48時間（週6日で計算）」の学修時間を確保すべく教育方法や教育内容の改革に早急に取り組むよう指摘されている。一方で入学してくる高校生の現状に目を向けると、高校生時代の勉強時間が、学力における中間層の勉強時間に関して最近15年間で約半分に減少しているとの報告もあるように⁸、学習習慣を身につけないままに大学に進学している者が多数に上る。また、大学では高校までと違い、知識・技能の

理解受容といった受動的な学習態度から、主体的な学修、いわゆるアカデミックスキルに基づいた学修への転換が要求されているのであるが、大学に入学してくる高校生に大学において必須とされる主体的な学修を求める段階に至っていないと言わざるを得ない。高校までの絶対的な学習時間の不足が招来する知識の未消化が入学前教育の背景にあることは明らかである。

他方、大学教育の現場では、入学してくる学生に対して初年次教育というプログラムを提供することで、大学生活全般への速やかな移行と、主体的な学修へ向けたアカデミックスキル（リーディング、ライティング、プレゼンテーション等）の教授をはかっている。しかしながら、生活面での順応はある程度達成できるものの、学修に関する転換は十分に達成できているとは言い難い。実際、授業テキストの読解や、レポート・試験等によって判断すると、高校までの学習内容の実質的な未修得から、授業についていけない者も少なくない。そこで各大学はリメディアル教育を準備し、大学入学前までの学力を大学在学時に補填しようとしている。本学科においても、学科メジャーである社会福祉関連科目の理解・実践に関し、最低限必要とされる高校卒業程度の「国語能力」および「公民分野に関する知識」の補習教育を行っている。もちろん、リメディアル教育として提供されるこれらの学力補填教育は、大学の正規科目ではない。本来は義務教育及び高等学校教育を通じて到達されるべきものである。ユニバーサル段階を迎えた大学が入学試験制度によって上記のような学力未達者を選別することは、もはや不可能な状態にある。大学は正規科目ではなくとも教育サービスの一環としてリメディアル教育を提供せざるを得ないのである。

ここで本題である入学前教育に目を転じてみよう。入学前教育の内実は、大学生活への不安払しょくとも学力補填である。入学前教育、初年次教育、リメディアル教育

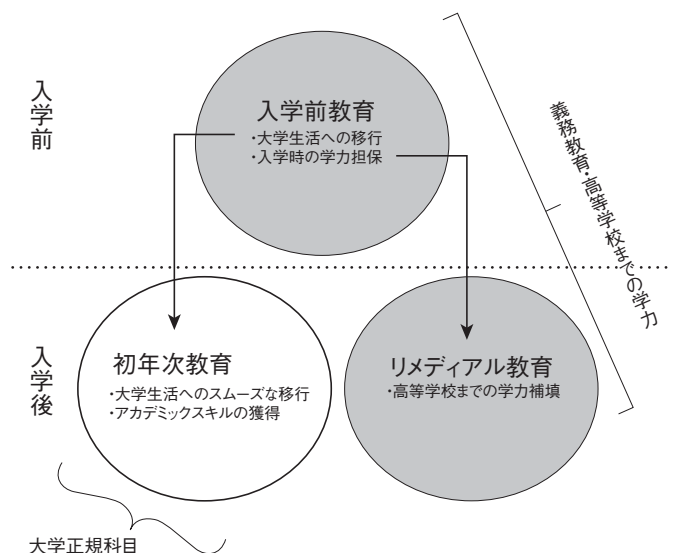


図8：入学前教育、初年次教育、リメディアル教育の役割

それぞれの役割を図示してみると以下ようになる。

この図からわかるとおり、入学前教育は入学後の初年次教育とリメディアル教育の先行実施である。本学科においては、特に大学生活へのスムーズな移行という初年次教育プログラムの一部に力を入れ実施していることになる。学校教育の包括的な改革によって、義務教育および高等学校教育における知識・技能の着実な修得等が発達段階に準拠して担保された暁には、リメディアル教育・入学前教育はその役目をおえるであろう。高等教育と初等中等教育の接続についての課題にここで深入りしないが、学校教育の包括的な改革の途上にあつては、現実問題として高等学校側と大学とが情報交換等を通じて大学入学前までに到達すべき学力および学習習慣についてのコンセンサスを得る努力を続けるべきであろう。

3 2 . 効果的な入学前教育に向けての課題

本稿は本学科が実施している入学前教育プログラム「入学前セミナー」および「入学前課題」の効果について、前者を入学者の意識調査から、前者および後者の両方を GPA の推移を見定めることによって測ったものである。前者については、意識調査の結果から一定の効果をあげていることが第 1 節で述べられた。第 2 節では、同プログラムの実施内容の違いが GPA の上昇に寄与する度合いは蓋然的であるとしか言えなかった。しかし、プログラム内容の充実とともに GPA が伸長している点を確認できた。入学前教育の充実が大学での学修に一定の効果を持つことが示唆されたと言えよう。

これらの知見をもとに、本学科が実施している入学前教育がさらに効果的なものとなるための課題について 2 点述べたい。1 点目は入学前教育の形式についてである。繰返しになるが入学前教育は、初年次教育の一部およびリメディアル教育の先行実施である。本来は入学後に実施されるプログラムとの連続性をもったそれである必要がある。ところが、本学科のそれは実際そうなのではない。入学前課題で提示される課題は、入学予定者に主体的な学習方法を獲得させることに主眼を置いたもの（アカデミックスキルの先取り）である。確かに入学予定者の学習に対するモチベーションを維持向上させるには効果的な方法であるかもしれないが、入学時点での学力を担保する方法としては適切であろうか。早期入学決定者にこのような課題のみを課すことには疑問が生じる。

本学科に入学した学生はすべて、初年次の前期および後期の最初に国語力、および公民のプレースメントテストを受験する。その結果によってリメディアルの対象者となるか否かを決めている。国語力や公民の基礎的能力を獲得している者はリメディアルの対象者から除外されている。本学科の入学前教育をより効果的なものとする

ためには、リメディアル教育の先行実施的側面を取り入れる必要があるし、その場合、入学予定者にも同様の手続きを踏む必要があるのではなからうか。つまり、入学予定者にも同様のプレースメントテストを実施し、学力未達の者に関しては、従来の課題に加えて、リメディアルで実施していると同等の課題を課すべきであろう。もちろん、一定の学力を獲得している者には、従前どおりのアカデミックスキル型の課題のみを課せばよい。

2 点目は内容に関するものである。これは入学前教育だけの問題に留まらない。本学科で学ぶ学生のメジャーである社会福祉関連科目から見て大学入学段階で特になどのような学力・技能が修得されている必要があるのか、それを今一度問い直す必要がある。現在、本学科は入学者の受け入れ方針で国語力や公民の知識、家庭科等の知識・技能を特記してはいるが、本学科で学ぶ学生の出発点としてそれが真に相応しいものであるのか否か。相応しいとするならばどのような教材でもって、どのような教授法でもって、それを入学してくる学生および初年次の学生に獲得させていくのか。入学前教育にあつても、ゴールを見定めた教育内容と教育方法との模索が是非とも必要である。

おわりに

本学科の入学前教育をより効果的にするための課題として前述した 2 点を踏まえ、その課題を遂行するために考慮すべきことを示して、本稿のまとめとしたい。

1 点目の課題は、現在の入学前教育プログラムにリメディアル教育の要素を取り入れる必要があるということであった。リメディアル型の入学前教育を実施している大学は多く、さまざまな方法を参考にすることが可能である。しかし、どのような方法を採用しようとも、入学予定者の学力を高めることに本気で取り組むのであれば、入学予定者の学習を定期的にチェックする必要がある。また、学習を進めるためのアドバイスを行うことや、適切な教材を選定する必要もある。こうしたことを本学科の既存の教員だけで担うことには限界がうかがわれる。このことから、リメディアル教育専門のスタッフの雇用、あるいはリメディアル教育の外部業者への委託など、効果的な入学前教育に向けて検討する必要がある。

2 点目の課題は、社会福祉という学問領域において、入学段階でどのような学力・技能が必要であるのかを明確にする必要があるということであった。現在、国語（現代文）や公民の補習教育を入学後に実施しているが、これら教科の選択はあくまでも感覚的な判断で行われたものである。したがって、例えば、国語や公民のプレースメントテストの結果と GPA の相関関係、あるいは社会福祉士国家試験結果との相関関係を調べることは、本学

科にそれらの教科の学力が必要なかどうかを検証するために有効ではないだろうか。また、本学科の現在の教育体制は、社会福祉学を専門とする教員の大多数が入学前教育や初年次教育に直接関与する状況にはない。これは専門教育科目を多く担当する必要があることなどを理由とするが、専門的立場から社会福祉学を学ぶために必要な学力に関して積極的に関与すべきであろうし、そうしたことを全体で議論できるシステムを設けていく必要がある。

本稿では、入学者の大学への適応という課題に対して、本学科の入学前教育の効果を検証してきた。この大学への適応を検証するために1年前期のGPAと1年次での休学者・退学者数を指標として取り上げ、上述してきたような入学前教育の課題を明らかにした。もちろん、第2節でも述べているように、この検証には限界がある。GPAや休学・退学の問題は入学前教育の効果だけで語りうるわけではなく、初年次教育やその他授業科目、さらには大学での課外活動や私生活の影響も考慮する必要があるからである。その意味では、大学への適応の問題に対する入学前教育の効果をより精緻に検証することはこれからの課題である。

- 1 ライセンスアカデミー進路情報研究センター「入学前教育 意欲低下か学力補強か～早期合格者への入学前教育に関する意識調査レポート～」、2007年。
http://licenseacademy.jp/public/pdf/nr_070510.pdf (2012/10/08閲覧)
- 2 田中正弘(研究代表)『大学の秋季入学に関する実態調査研究 AO入試,入学前教育,短期海外研修の検討』(平成20年度文部科学省秋季入学研究委託事業報告書)、島根大学教育開発センター、2009年、73頁。
- 3 答申では次のように述べられている。「入学前に学生が学習しておくべき内容に関する積極的な情報提供に努め、高等学校の生徒の適切な学習選択を支援すること。特に、推薦入学やアドミッション・オフィス入試等により比較的早期に大学が合格者の決定を行う場合には、高等学校側との連絡・協力を密にしながら、入学前までに学習しておくべき具体的な内容を示したり、具体的な課題を課したりするなど、合格者に対して入学前から学習指導を行うことも望まれる」大学審議会「大学入試の改善について」(答申) 2000年11月22日。
http://www.chs.nihon-u.ac.jp/german/inst/yonei/yonei_info/kyozai_info/shingikai/daigakusin-00-11.html (2012/10/08閲覧)
- 4 田中正弘(研究代表) 前掲書、75頁。
- 5 岩田昌子「短期大学の保育者養成課程における入学

前教育の効果 入学直後の大学適応を指標として」『生活コミュニケーション学：鈴鹿短期大学生生活コミュニケーション学研究所年報』(2)、鈴鹿短期大学生生活コミュニケーション学研究所、2011年、313頁。

- 6 本学では2009年度に共通教育科目群において大幅な見直しが行われた。同時に本学科においても、社会福祉士養成カリキュラムの変更に伴い、同年度を境に科目名を始め担当者、配当学年に変更が生じた。
- 7 本学の成績素点(100点満点)とGP配点は次の通りである。素点59以下=GP配点「0」、素点60～69=GP配点「1」、70～79=GP配点「2」、80～89=GP配点「3」、90～100=GP配点「4」。平成24年度学生便覧P.100
- 8 Benesse 教育研究開発センター「第4回学修基本調査報告書」(平成19年) http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon4/hon/index_kou.html (2012/11/11閲覧)